

第8回 コールドチェーン物流サービス規格（JSA-S1004）に関する普及検討委員会
議事要旨

1. 日 時

2023年2月22日（水）15:00～17:00

2. 開催形式

国土交通省内会議室（オンライン併用）

3. 議事要旨

(1) アクションプランの取組状況について

- ・事務局より、2022年度に実施したタイ及びインドネシアにおける二国間物流政策対話、コールドチェーン物流ワークショップの開催結果や現在両国において実施中のコールドチェーン物流パイロット事業の進捗状況のほか、ISO/TC315における議論の状況等、コールドチェーン分野の国際標準化の取組状況について報告を行った。
- ・日本海事協会福原委員より、マレーシアにおいて2022年12月に実施したコールドチェーン物流サービス規格普及セミナーの実施結果について説明を行った。

(2) フィリピン及びベトナムにおけるアクションプラン策定状況について

事務局より、フィリピン及びベトナムにおけるアクションプラン策定に向けた調査の最終報告を行うとともに、両国におけるアクションプラン案について説明を行った。

(3) 意見交換

委員からは、主に以下のような発言があった。

【アクションプランの取組状況について】

- 荷主から要求されているBRC等の国際的な規格を優先して取得しているが、JSA-S1004の普及促進に向けては、これらの国際的な規格と同等の扱いとなるよう検討していくことが必要ではないか。
- インドネシアではジャカルタにおける地盤沈下による港の水没リスクが問題となっている。コールドチェーンの整備に向けては、港周辺に集積している冷凍冷蔵倉庫の移転も含めて、インドネシア政府に積極的に働きかけることが必要ではないか。
- パイロット事業について、温度の計測は対象貨物の表面温度を計測すべきであり、トラックの積載量や冷凍機の仕様等の条件によって結果が変わる。今後、同事業を実施する際には、温度の測定方法やトラックの仕様等を考慮して実施してほしい。
- 経済産業省の予算事業では、BtoC分野のコールドチェーン物流サービス規格であるISO23412について、アクションプランの策定やフォローアップを行っている。コールドチェーン物流産業全体の海外展開に向けて、両省で連携して検討を進められれば幸い。

【フィリピン及びベトナムにおけるアクションプラン策定状況について】

- ベトナムでは道路インフラが悪いことが課題であり、ベトナム政府に働きかけてインフラ整備を促すことが必要である。また、ベトナムでは車両台数が20台以下の小規模なコールドチ

チェーン物流事業者が多く、これらの事業者は低コストではあるもののサービス品質が低い傾向にあり、現地の荷主はコストの低さで物流事業者を選定している状況である。競争構造を変えるために、コールドチェーン物流事業者の許認可要件に JSA-S1004 を活用する等の方策を検討することも必要ではないか。

- フィリピンやベトナムでは、コールドチェーン需要が十分に顕在化していない中でどのように事業を展開するかが課題である。ベトナムでは、アフターコロナにおける生活習慣の変化に伴うコールドチェーン需要の変化をとらまえて、現地の小売事業者と連携して今後のコールドチェーン物流サービスのあり方について注視していく。
- ベトナムでは中間層が拡大している一方で、ウェットマーケットで購買する習慣が根強く残っている。この状況を踏まえると、ウェットマーケットを経由するコールドチェーン物流の品質向上を検討することも必要ではないか。
- BtoB、BtoC を包含した全体のサプライチェーンを考えると、JSA-S1004 と ISO23412 の普及を連携して進めていくことが必要である。
- 物流事業者が JSA-S1004 の認証取得を目指す主な動機は、認証を取得することが営業上のメリットであること、JSA-S1004 が荷主の要求する規格であること、さらには国の事業免許の一部となることである。各国の主要なコールドチェーン物流事業者に対し認証取得に向けた教育、コンサルテーション及び費用支援を提供することで先行企業を数社作り、そこから横展開で JSA-S1004 認証取得企業を増やすといった手法が有効ではないか。
- JSA-S1004 の普及に向けては、各国においてマレーシアの TYGC 社のようなリードカンパニーと連携することが有効であると考えている。来年度以降のアクションプランの実行にあたり、各アクションの優先順位を示してほしい。
- JSA-S1004 の認証取得によりサービスの質が違うことを具体的に可視化できると、JSA-S1004 の普及につながるのではないか。
- ベトナムでは、冷凍冷蔵食品を購入する習慣が根付いておらず、冷蔵庫のメーカーは高付加価値の冷蔵庫の販売に苦勞しているが、所得は上昇しているため事業機会はあると認識している。今後アクションプランを実行していく上で日本の関係者が連携して消費者、関係業界、関係省庁等に働きかけていくことが重要である。

【今後の予定】

- フィリピン及びベトナムのアクションプランの最終とりまとめについては、森座長一任とされ、後日国土交通省のホームページで公表する。

以上